ストップ戦争する国づくり！　憲法をいかし、くらし・雇用・平和を守ろう　2014.10.31　第 18 号

かがやけ憲法　キャラバンニュース

鳥取　地域循環型のまちづくり目指す

★鳥取・10 月 27 日

鳥取キャラバンのスタート行動は、7 時 30 分に JR 鳥取駅前に集合し、県庁舎や市役所など官庁街へと通勤するみなさんへ、憲法を守りいかそうと呼びかけとチラシを配布し宣伝行動を実施しました。その後、若葉台団地で憲法署名やチラシを個別にポストへ投函しました。

若桜町　町民の声を聞き　地域循環型社会へ

宿場町の風情を残した若桜町へ到着し、10 時 30 分から小林町長と懇談しました。はじめに鳥取県労連の田中議長が懇談要請に際して謝辞を述べ、植谷事務局長から「集団的自衛権が閣議決定された。攻撃がなくとも日本から海外に戦争に行くことになりうる。防衛費も 5 兆円を超え軍事大国となることに懸念している」と、現行憲法と自民党改憲草案を対比しながら主旨を説明しました。全労連の渡辺事務局次長は、全労連憲法キャラバンの取り組みを説明し、地域が原点であり憲法 25 条・99 条をいかし反映していきたいことを強調しました。

小林町長は、「過疎が進み地域は困っている。高齢化率は 42%。水道、下水道など設備の劣化が進むが町民は所得少なく転嫁できない。そのような中でも保育料は無料、給食費・高校授業料の無償化は実施している。95%が森林で囲まれ地元若桜の木材を活用し化石燃料やチップをつくり活性化している。次世代にむけた若者住宅の提供や少子化にいち早く取り組み、5 年先のことを見据えている。お年寄りの声を聞くために土日 2 時間かけて声を聞いて回っている。住民のみなさんを励まし、話合いをすることがとても大事。『してあげた町政』から『させてもらう・参画させる町』へと転換している」と町民をとても大事にされている思いを、とても情熱的に語ってくれました。懇談は沖縄基地、雇用、非正規問題、米価下落、町の観光事業など多岐にわたり 70 分におよびました。小林町長は、「1472 世帯 3,619 人の小自治体でありながら、地域循環型社会をめざす。職員は財産である」と力強く語りました。

用瀬（もちがせ）町を経由して鳥取の中央部に位置する日本海に面した町、湯梨浜（ゆりはま）町に到着しました。

町村合併後の苦労語る―湯梨浜町

湯梨浜町では仙賀副町長が対応し、「憲法 9 条がノーベル賞候補にあがり、スポーツや文化的な面では国際貢献はできているが、不安定要素も抱えている。どうすればよいのかみんな模索しているのではないか。そのための教育がとても重要になってくる」と、教え伝えていくことの重要さを語りました。

羽合町、泊村、東郷町が合併して 10 年、財政面がとても厳しく、職員を減らし基金も溜めながら将来にむけて様々な課題が山積している状況などを懇談しました。

湯梨浜町での懇談を終え夕暮れのなか日本海を背に車を走らせ米子に到着し、1 日目を終了しました。

★鳥取・10 月 28 日

秋晴れとなった 10 月 28 日、鳥取県内の２日目、米子駅前の宣伝を皮切りに江府町（こうふちょう）、日野町、日南町の３町との懇談と２ヵ所での宣伝行動を行いました。

米子駅前での宣伝行動では、昨日の参加者に加え西部地区労連の松原事務局長が合流しました。全労連の渡辺事務局次長が訴えました。

江府町　「環境王国」ブランドでまち・住民を守る

10 時 30 分から江府町との懇談をおこないました。庁舎は築 70 年、「昭和」の時代を感じさせます。江府町総務課の西岡課長補佐をはじめ住民課の山川課長、奥田課長参事が対応、鳥取県労連からは田中議長、植谷事務局長、全労連の渡辺事務局次長、松井事務局員が参加しました。

町村合併なしで地場産業を守る状況を聞きました。「中山間地であり、お米と白ネギを中心に栽培している。『環境王国』ブランドを認定され、地域おこし協力隊のグループで法人を立ち上げている。また、赤字経営だが農業公社があり、農協委員も仲介しながら休耕田をなくすように努力している。人口減少が続き高齢化率は 42%、独居老人には移動巡回車をまわし、集落を見守り、郵便局とも協定を結び情報が早く上がるようにしている。田舎ですが集落には小さな班があり、つながりが生きている」と西岡課長補佐は語りました。

「安心して心豊かに暮らせる町づくり」めざす―日野町

「百名山」の一つ、大山の山並みを望みながら日野町へ。13 時 30 分からの懇談では景山享弘町長が対応しました。「高齢者支援策としてタクシー助成制度で上限を 1,000 円にした。ほとんど病院利用だ。早期発見で健康で長生きを実現したい。小さな町だが若者定住策、子育て・教育にも力を入れたい」と具体的な施策など細かく説明してくれました。最後に、戦後 70 年戦争をしなかったことの重要さを強調しました。

日南町　集団的自衛権の行使反対の自治体決議あげる

鳥取県内では「集団的自衛権の行使」反対の議会意見書を 1 市 3 町であげています。日南町もそのうちのひとつです。2,000 年の鳥取西部地震で庁舎が崩壊し移転、新庁舎は地元の木をふんだんに使った建物で山深い森林との調和が自然に一体感を醸し出していました。日南町議会の村上正広議長が対応、共産党・九代安敏議員も同席しました。「日南町は 4 割が非正規職員で自治体病院も非正規が多い。とくに 40 代 50 代の非正規が多い。高齢化率は 47%で要介護支援 1･2 は 3 割と高い。地域のボランティアではなく国の責任で制度を戻すべきではないか」と語りました。